



人口減少対策の現状と課題及び今後の方向性

2023.9.14



浜松市

- 市民部…………… 3
- こども家庭部…………… 4
- 産業部…………… 5
- 学校教育部…………… 10

移住定住の促進

■ 現状

地域の担い手確保や地域活性化に向けた移住促進

□ 移住定住

- ・ 地方移住希望者…推計309万人（ふるさと帰郷支援センター調べ）
- ・ 移住者数…**259世帯651人**（2022年実績）
19世帯 37人（2017年実績）

□ 取り組み内容

移住に関するワンストップ窓口「浜松移住センター」を設置し、移住者希望者と受入地域のつなぎ役や住まい、子育てなど親身に対応

[支援内容]

- ・ 移住コーディネーター等のスタッフによるオンデマンドの相談対応
- ・ 首都圏での移住相談会の実施
- ・ 浜松商工会議所と連携した就職支援
※商工会議所内に移住コーディネーター用のデスクを設置
- ・ 移住に伴う住宅取得等にかかる助成支援
- ・ 中山間地域の担い手確保に向けた移住支援策
※Welcome集落：移住者1人当たり10万円を集落へ支給

■ 課題

- ✓ 移住希望者の増加に応じた移住相談体制の強化
- ✓ 移住後安心して定住できるようきめ細やかな対応

■ 今後の方向性

現役世代や若者・子育て世代をターゲットに施策展開

- 2023年度から移住コーディネーターを1名増員（計3名）
- 商工会議所と連携し、住まいと就業の両面の支援を継続
- 移住定住にかかる助成支援の拡充
- 移住者交流、首都圏の移住希望者交流の機会を創出



3

少子化への対応

■ 現状

□ 少子化の背景

- ・ 未婚化・晩婚化
結婚にあたり、最も不安な事項は『経済的な不安』（2021年度「子育て・少子化に関するアンケート」結果）
出会いの機会の減少
- ・ 仕事と子育ての両立の難しさ、家事や育児の負担感
子育て中の市民が「子育てがしやすくなっている」と感じる割合は33.1%
（2022年度「子ども・子育て支援に関するアンケート」結果）

□ 取り組み内容

- ・ 結婚新生活支援事業
- ・ ふじのくに結婚応援協議会（ふじのくに出会いサポートセンター）
- ・ 保育所等の定員拡大による待機児童の解消

■ 課題

- ✓ 若い世代が結婚や子育ての将来展望を描けない。
- ✓ 子育てに対する経済的負担や心理的不安が存在する。

■ 今後の方向性

出会いから結婚・妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援

- 出会いの機会の提供や情報発信、結婚新生活費用補助などの結婚支援事業の継続
- 保育ニーズに応じた適正な定員確保による待機児童ゼロの維持
- 子ども医療費無償化の対象拡大による経済的負担や心理的不安の軽減
- 訪問支援事業の拡充による子育て家庭の負担軽減や孤立感の解消
- 子育てワンストップ窓口「こども家庭センター」の開設による包括的な相談支援体制の構築



4

中心市街地活性化

■ 現状

□ 中心市街地

これまでの賑わい喪失に加え、新型コロナ拡大の影響により

- ・ 来街者の減少
(休日歩行量：R1 228,134人 → R4 **150,958人**)
- ・ 飲食店・小売業など商業関連事業者の業況低迷
- ・ 空き店舗・空き床の増加
(空き店舗区画数：R1 68区画 → R4 **113区画**)

□ 取り組み内容

- ・ リノベーションまちづくり
- ・ 公共空間利活用（ソラモ・新川モール）
- ・ 空き店舗等利活用事業費補助金・都心オフィス進出支援事業費補助金
- ・ まちなか賑わい創出実現方策調査検討

■ 課題

- ✓ アフターコロナ及び大河ドラマ放送終了後を見据えた中心市街地の賑わい創出に向けた取り組み

■ 今後の方向性

魅力的な中心市街地の形成

- 来街目的となる新たな憩いや賑わいの空間の整備
- 魅力的な企業や事業者の集積による多様な人々が活躍する場の創出
- まちなかの回遊性の向上

まちなか賑わい創出調査

- 官民連携による賑わい創出調査
- 現状分析・関係者ヒアリング・市民アンケート
- 機運醸成ワークショップ開催



5

UIJターン就職の促進

■ 現状

□ 学生の就職状況

- ・ R5年3月大学卒業者の就職率 **97.0%**（静岡県）
- ・ Uターン就職率 H27年度実態調査 19.1%（浜松市）
R4年度実態調査 **29.4%**（浜松市）
- ・ 全国的に人手不足が深刻化しており、売り手市場

□ 取り組み内容

UIJターン就職を促進するため、浜松商工会議所と連携し市内・市外の大学等へマッチングアドバイザーを派遣するほか、以下の事業を展開している。

[大学生等]

- ・ 中小企業の新卒者採用にかかる経費の一部を助成
- ・ 市外学生等に対し、中小企業への就職活動にかかる交通費等を助成
- ・ 認定企業に就職した新卒者等の奨学金返還支援
- ・ 浜松就職・転職ナビの「JOBはま！」にて企業等情報発信

[高校生・中学生]

- ・ 高校生職場見学会、中学生向け出前講座

■ 課題

- ✓ Uターン就職を促進させるためには、進学で浜松を離れる前に、地元への愛着や誇りの醸成が不可欠

■ 今後の方向性

UIJターン就職の促進

- 市内企業とのマッチング強化
- 新卒者採用に要するプロモーション費用の助成を通じた地域企業の魅力発信
- 奨学金返還支援事業の強化
- 次代を担う世代（小・中学生）へ世界に伍する地域企業の魅力発信強化
- 第二新卒転職者の受入支援



6

雇用（多様な人材の活躍促進及びだれもが働きやすい労働・雇用環境の整備）

■ 現状

□ 取組状況

- ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証
R元年度 88社 → R4年度 **129社**
- 高齢者活躍宣言事業所認定
R元年度 52社 → R4年度 **115社**
- 外国人雇用サポートデスク相談件数
R2年度 1,911件 → R4年度 **2,866件**

□ 取組内容

若年者、女性、高齢者、障がい者、外国人などの多様な人材へ、それぞれの特性に合った必要な就労支援に取り組んでいる。

[支援内容]

相談、講座、実践、就業体験、企業マッチング、求人開拓、個別伴走支援など

■ 課題

- ✓ 企業における「働き方改革の推進」「人材個々の特性に合った業務の棚卸し」など企業の積極的な取組が不可欠

■ 今後の方向性

多様な人材の活躍の場を促進

- 企業への働き方改革の促進
- 企業への多様な人材活用の促進
- 外国人材の受入環境整備



7

新産業創出

■ 現状

□ 新事業展開

- 新事業展開の取り組み状況：約**17%**が取り組んでいる
- デジタル化の取り組み状況：約**35%**が取り組んでいる
(令和5年2月:市内製造業・情報中心業を対象にしたアンケート)

□ 取り組み内容

2021年度に策定した「第2期はままつ産業イノベーション構想」に基づき、浜松地域イノベーション推進機構を中心に、浜松商工会議所をはじめとする支援機関と連携し、新事業展開の取り組みへの啓発から伴走支援まで、企業の進捗状況に合わせて支援施策を実施している。

■ 課題

- ✓ 地域企業は、原材料・エネルギー価格高騰への対応や人手不足対応などの目先の課題解決に追われている状況

■ 今後の方向性

成長7分野への市場進出・拡大

- 成長7分野への新事業展開を重点支援
- 次世代自動車センターによる地域企業の次世代自動車関連部品の開発支援
- 次世代モビリティ研究開発への参画
- 医工連携拠点の体制強化支援

【成長7分野】

- ①次世代輸送用機器
- ②健康・医療
- ③新農業
- ④環境・エネルギー
- ⑤光・電子
- ⑥デジタル
- ⑦ロボティクス



デジタル人材の育成

- デジタル人材の育成を通じた社会課題解決に資する新事業展開支援
- 地域産業をデジタルで牽引するZ世代の育成
- 産学官連携による産業人材の育成・スキルアップ支援

8

企業立地の推進

■ 現状

□ 企業立地の状況

- ・ コロナ禍により減少したが、回復の傾向

		2019	2020	2021	2022
製造業	件数（件）	28	21	21	23
	面積（ha）	28.53	15.27	11.00	9.95

□ 取り組み内容

- ・ 市が造成・分譲した第三都田地区工場用地において、産業用ロボット精密減速機にあって世界シェア 約60%を有するナブテスコ(株)が、全事業用地34.8haのうち18haを購入するなどし、2021年度までに完売

■ 課題

- ✓ 誘致先となる新たな企業立地のための用地確保

■ 今後の方向性

産業用地の確保

- 大規模産業用地については、公有地の活用を図るほか、開発意欲があり、開発の見込みがたつ民有地において工業系土地利用を促進
- 個別開発許可等により立地可能な小規模な立地案件については、伴走支援（企業立地コンサルジュ）



戦略的な企業誘致の推進

- 阿蔵山産業用地では、研究開発や先端技術による新事業に取り組む企業などの集約を目指し、コンセプトを作成
- 若い人材の確保につながるICT企業に関しては、庁内連携を図り、誘致戦略を作成

9

放課後の子供の安全な居場所

■ 現状

□ 放課後児童会の状況

(単位：人)

年度	2020	2021	2022	2023
定員数	6,558	7,093	7,533	7,644
登録児童数	6,371	6,662	7,071	7,233
待機児童数	495	343	261	190

□ 取り組み内容

学校施設や近隣の公共施設などの活用、または専用施設の整備により定員拡大に努めてきた。

■ 課題

- ✓ 需用の地域偏在による待機児童の発生
- ✓ 多様なニーズへの対応

■ 今後の方向性

子育て世代が安心して働くことができる環境づくり

- 行政・地域・学校・企業が連携した環境づくり
- 多様なニーズに対応するための、民間活力の導入も視野に入れた、子供の安全な居場所づくり



10

教育環境整備

■ 現状

□ 教育環境

- ・ 人口減少に伴う都市間競争の激化、教育行政の非効率化
- ・ 施設維持・更新経費の増大（学校施設の**7割**が老朽化）

□ 取り組み内容

- ・ Society5.0時代に対応した新しい時代の学びを実現する学校のあり方の検討

■ 課題

- ✓ 魅力ある教育コンテンツの提供
- ✓ 効率的・効果的な教育行政の推進
- ✓ 施設老朽化対応と新時代に対応した教育環境整備の一体的な推進

■ 今後の方向性

適正規模で魅力ある教育環境の提供

- 安心・良質・安価・身近な子育て・教育環境の提供
- 本市の魅力発信
- 学校規模適正化の推進
- 施設の集約化・複合化・共有化・拠点化等の検討
- トータルコスト縮減策の検討、予算の平準化

